

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年5月7日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國 米 利 政

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 足 立 高 則

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 足 立 高 則

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第51期 第1四半期累計期間	第52期 第1四半期累計期間	第51期
	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,519,968	1,505,560	5,908,564
経常利益 (千円)	122,315	31,905	268,317
四半期(当期)純利益 (千円)	71,866	14,831	163,627
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,337,737	9,467,484	9,422,186
総資産額 (千円)	10,792,919	11,033,670	11,028,045
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.25	0.88	9.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			6.00
自己資本比率 (%)	86.5	85.8	85.4

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の成長戦略に基づく経済政策の実施を背景に、雇用・所得環境に改善傾向がみられ、また原油価格の下落や円安株高等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、依然として海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを図るとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく更なる原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、マーケティングに基づく戦略的営業展開を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,505百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は22百万円(前年同期比80.8%減)、経常利益は31百万円(前年同期比73.9%減)、四半期純利益は14百万円(前年同期比79.4%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

ターゲット市場を明確にした積極的な提案営業を推進いたしましたが、厳しい受注環境が続き、売上高は753百万円(前年同期比11.6%減)となりました。営業利益につきましても、継続的な原価低減活動に努めましたが、15百万円(前年同期比86.6%減)となりました。

[駐車場装置関連事業]

改造・改修工事が減少した一方で、主力製品である「パズルタワー」が増加したことなどにより、売上高は627百万円(前年同期比28.8%増)となりました。営業利益につきましても、原材料価格の変動に柔軟に対応するため先行的管理を徹底するとともに、生産性の向上を図り、3百万円(前年同期は7百万円の損失)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努め、受注獲得を目指しましたが、スライディングドアシリーズの受注が総じて落ち込み、売上高は125百万円(前年同期比30.9%減)となりました。営業利益につきましても、コスト低減活動等による収益確保に努めましたが、売上高減少等により3百万円(前年同期比46.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ5百万円増加し11,033百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が163百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が64百万円、仕掛品が81百万円、原材料及び貯蔵品が81百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ54百万円増加し7,635百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の取得により20百万円、保有株式の株価上昇により投資有価証券が19百万円増加した一方で、繰延税金資産を含むその他の項目が85百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ48百万円減少し3,397百万円となりました。

[負債]

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ39百万円減少し1,566百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が78百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が209百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ97百万円増加し1,446百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が104百万円、役員退職慰労引当金が42百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ136百万円減少し119百万円となりました。

[純資産]

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ45百万円増加し9,467百万円となりました。

これは主に利益剰余金が29百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.4ポイント増加し85.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		17,955,000		2,507,500		3,896,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,904,100	169,041	
単元未満株式	普通株式 11,800		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,041	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039,100		1,039,100	5.78
計		1,039,100		1,039,100	5.78

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,039,190株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,516,726	4,353,074
受取手形及び売掛金	1,673,421	1,737,497
製品	22,273	39,694
仕掛品	418,716	499,974
未成工事支出金	121,142	155,833
原材料及び貯蔵品	412,654	494,554
その他	422,617	361,168
貸倒引当金	6,036	6,031
流動資産合計	7,581,515	7,635,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,319,718	2,320,824
減価償却累計額	1,679,474	1,691,208
建物（純額）	640,244	629,615
機械及び装置	2,164,199	2,209,095
減価償却累計額	1,961,375	1,973,445
機械及び装置（純額）	202,824	235,650
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	20,228	18,803
その他	967,462	975,112
減価償却累計額	879,320	887,003
その他（純額）	88,141	88,109
有形固定資産合計	2,556,401	2,577,142
無形固定資産	75,526	72,561
投資その他の資産		
投資有価証券	631,903	651,167
その他	182,698	97,033
投資その他の資産合計	814,601	748,201
固定資産合計	3,446,529	3,397,905
資産合計	11,028,045	11,033,670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,816	1,151,907
未払法人税等	87,836	9,143
引当金	87,324	122,287
その他	231,430	163,284
流動負債合計	1,349,408	1,446,622
固定負債		
退職給付引当金	171,384	66,803
役員退職慰労引当金	63,960	21,050
その他	21,106	31,709
固定負債合計	256,451	119,563
負債合計	1,605,859	1,566,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,158,175	3,187,400
自己株式	197,778	197,792
株主資本合計	9,364,851	9,394,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,334	73,421
評価・換算差額等合計	57,334	73,421
純資産合計	9,422,186	9,467,484
負債純資産合計	11,028,045	11,033,670

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,519,968	1,505,560
売上原価	1,152,348	1,252,127
売上総利益	367,619	253,432
販売費及び一般管理費	252,399	231,311
営業利益	115,219	22,120
営業外収益		
受取利息	529	542
保険配当金	6,227	4,400
保険返戻金	-	4,622
その他	1,607	1,683
営業外収益合計	8,364	11,249
営業外費用		
売上割引	1,049	1,255
その他	219	209
営業外費用合計	1,269	1,464
経常利益	122,315	31,905
特別損失		
ゴルフ会員権退会損	98	-
特別損失合計	98	-
税引前四半期純利益	122,217	31,905
法人税、住民税及び事業税	71,902	4,670
法人税等調整額	21,551	12,403
法人税等合計	50,351	17,073
四半期純利益	71,866	14,831

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が99,908千円減少し、利益剰余金が65,140千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	71,967千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	33,507千円	35,023千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,747	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	852,037	486,850	181,080	1,519,968		1,519,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,754			14,754	14,754	
計	866,791	486,850	181,080	1,534,722	14,754	1,519,968
セグメント利益又は損失()	115,692	7,106	6,633	115,219		115,219

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	753,289	627,170	125,100	1,505,560		1,505,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,928			20,928	20,928	
計	774,217	627,170	125,100	1,526,488	20,928	1,505,560
セグメント利益	15,502	3,058	3,560	22,120		22,120

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円25銭	88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,866	14,831
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,866	14,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月7日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第52期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。